しあわせ信州
山々と育む　すこやかな国

長野県（企画振興部）プレスリリース　令和8年（2026年）11月27日

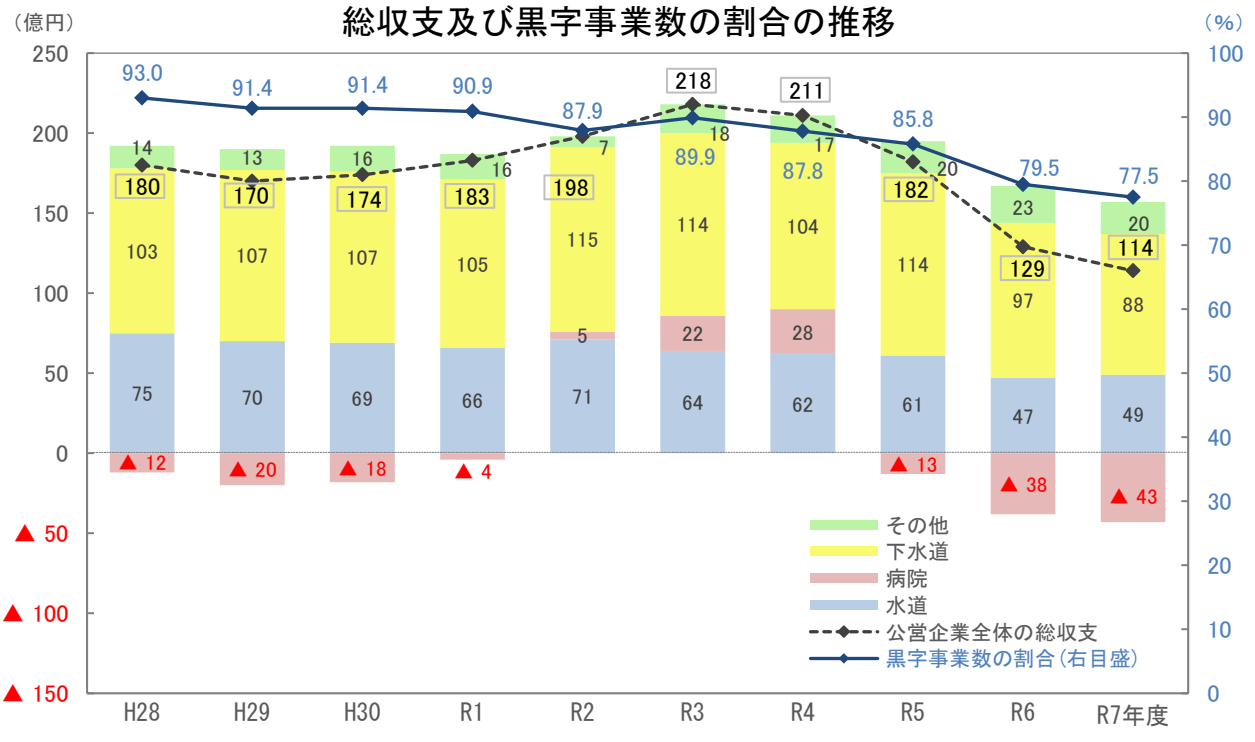
県内市町村等が経営する公営企業の令和７年度決算の状況についてお知らせします

県内の市町村、一部事務組合等が経営する公営企業の令和７年度決算の概要は、次のとおりです。

令和７年度決算の概要

※（　）内は対前年度比増減率です。
※ 詳細は、別紙をご覧ください。

- ○ 事業数は374事業で、前年度比２事業の減少（△0.5%）
- ○ 決算規模は2,849億96百万円で、前年度から72億80百万円の増加（＋2.6%）
- ○ 総収支は113億78百万円の黒字で、前年度から15億34百万円の減少（△11.9%）
- ○ 一般会計等からの繰入金は537億54百万円で、前年度から9億41百万円の減少（△1.7%）
- ○ 企業債残高は5,105億93百万円で、前年度から259億4百万円の減少（△4.8%）



確かな暮らしを守り、
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン 3.0
~大変革への挑戦 「ゆたかな社会」を実現するために~

［長 野 県 総 合 5 か 年 計 画 推 進 中］

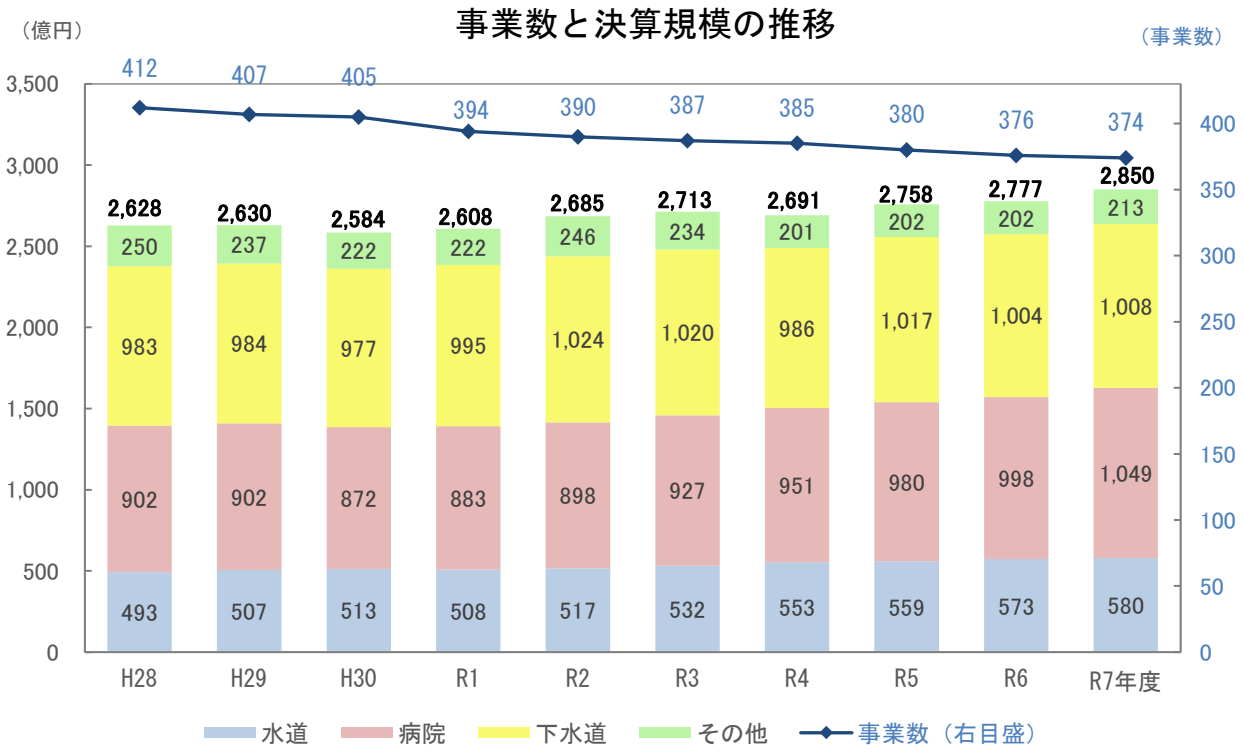
（問合せ先）
担　当　企画振興部市町村課財政係
　　金山、尾上、池本
電　話　026-235-7062（直通）
　　026-232-0111（代表）　内線2110
E-mail　s-zaisei1@pref.nagano.lg.jp

（別紙）

※１　増減率の計算は端数処理前の数値で実施しています。
※２　端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

1　事業数及び決算規模

事業数は374事業で、前年度から2事業減少しました。（△0.5%）
うち地方公営企業法を適用している事業（法適用事業）は288事業（△1事業）で、地方公営企業法を適用していない事業（法非適用事業）は86事業（△1事業）となっています。
決算規模は2,849億96百万円で、前年度から72億80百万円増加しました。（＋2.6%）
事業別では、病院事業が1,049億13百万円（＋5.1%）、下水道事業が1,007億99百万円（＋0.4%）、水道事業が579億97百万円（＋1.1%）となっています。



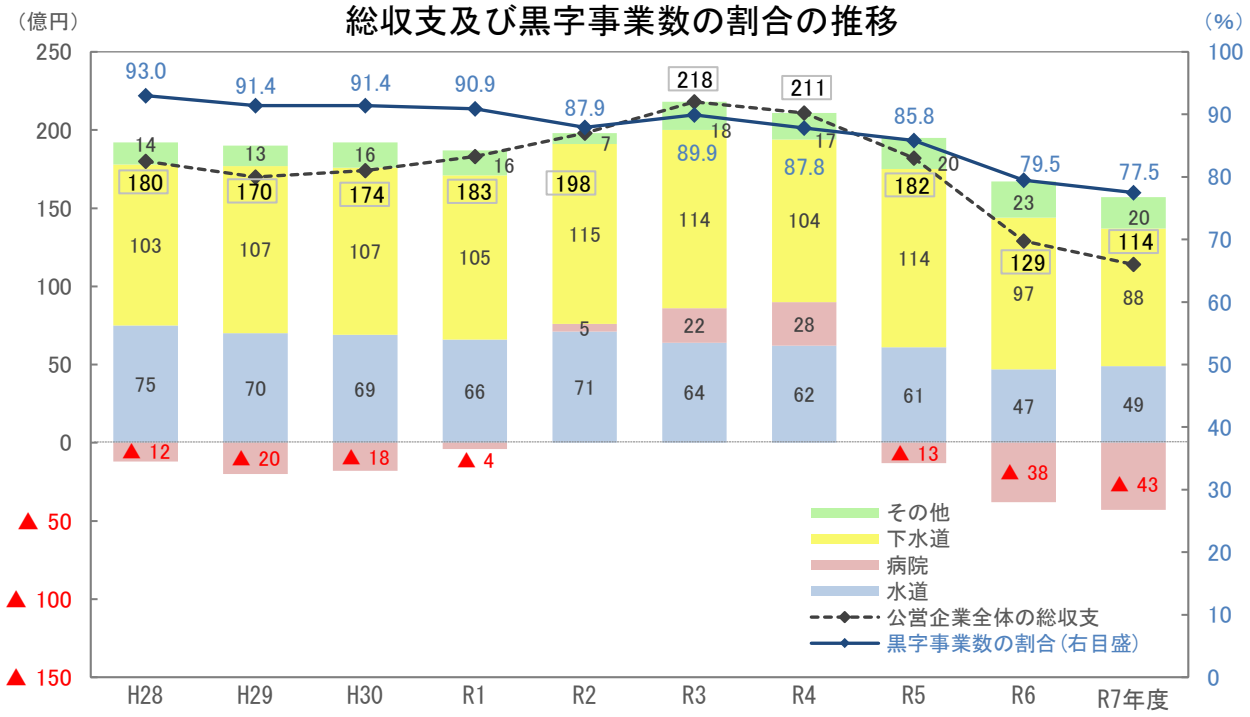
※ 決算規模の算出方法
　法適用事業　：総費用－減価償却費－土地売却原価＋資本的支出
　法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

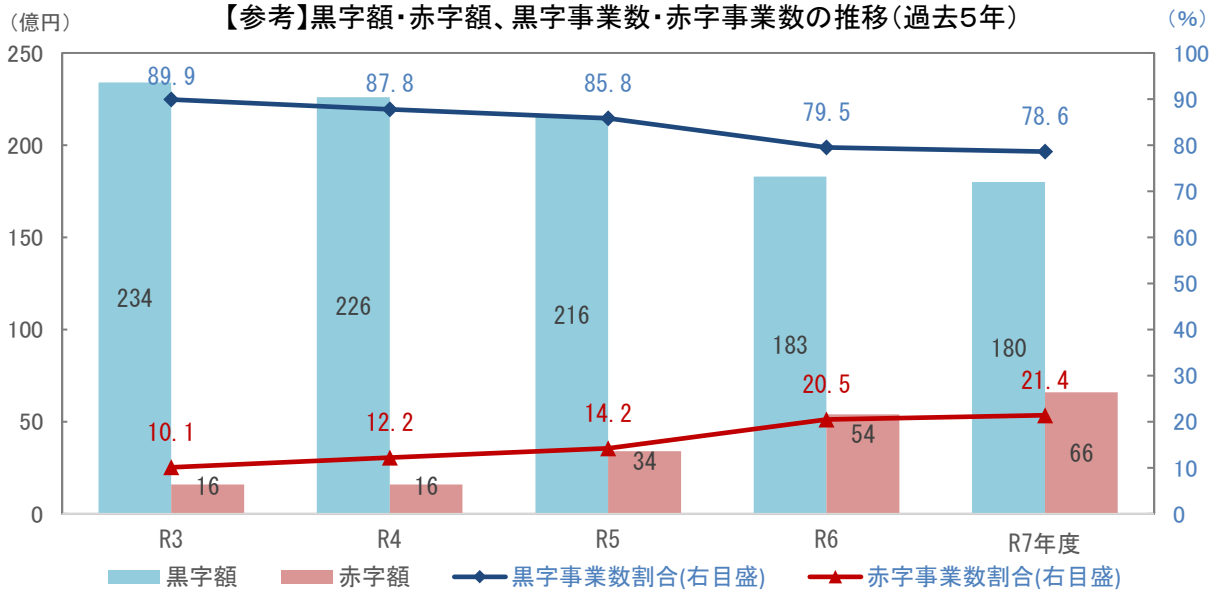
2　総収支

公営企業全体の総収支は113億78百万円の黒字で、前年度に比べ15億34百万円の減少となりました。（△11.9%）

また、黒字事業は294事業（△1.7%）で全体の78.6%を占めています。

事業別では、下水道事業が87億88百万円（△9.7%）、次いで水道事業が48億79百万円（＋2.9%）の黒字となっています。病院事業は、物価や人件費の高騰等により、42億93百万円（△12.6%）の赤字になりました。





※　収支の算出方法

法適用事業　　：総収益から総費用を差し引いた額

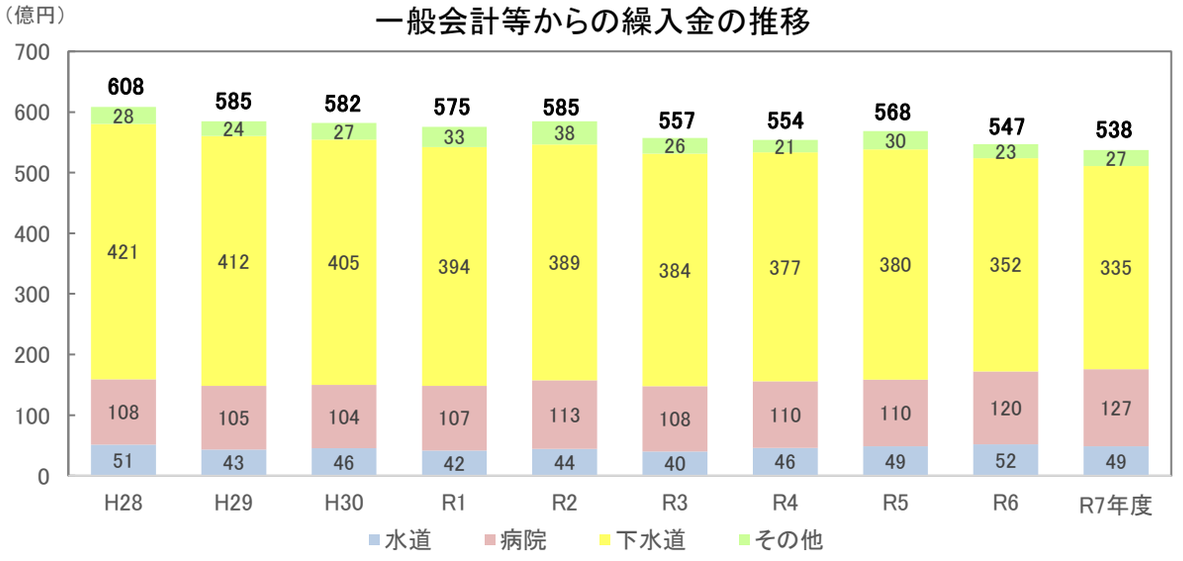
法非適用事業：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額

3　一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金は537億54百万円で、前年度に比べ9億41百万円の減少となっています。(△1.7%)

事業別では、下水道事業が335億29百万円(△4.7%)と全体の約6割を占めており、次いで病院事業が127億9百万円(＋5.8%)、水道事業が48億53百万円(△6.4%)となっています。

一般会計等からの繰入金の推移

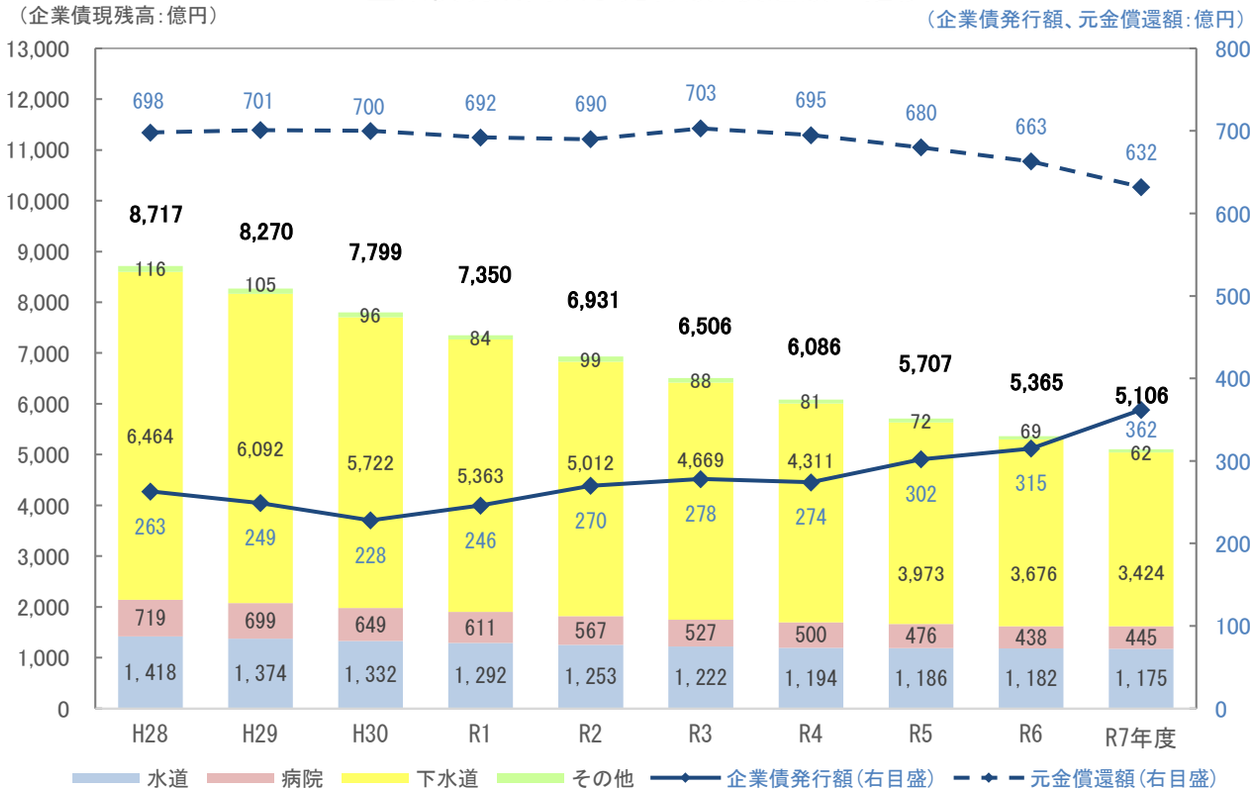


4　企業債残高

企業債残高は5,105億93百万円で、前年度に比べて259億4百万円(△4.8%)減少しました。

事業別では、下水道事業が251億34百万円(△6.8%)の減、水道事業が7億7百万円(△0.6%)の減となっています。病院事業は6億58百万円(＋1.5%)の増となっています。

企業債現残高及び発行額、償還額の推移



〈参考資料〉

○ 参考資料１　事業別決算の状況

内訳１　法適用事業の状況

内訳２　法非適用事業の状況

○ 参考資料２　事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移
（最近10か年度）

参考資料1　事業別決算の状況

○　事業数

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	83	1	7	16	176	2	26	11	9	40	3	374
令和６年度　（Ｂ）	83	1	6	16	177	3	26	12	9	40	3	376
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	0	0	1	0	△ 1	△ 1	0	△ 1	0	0	0	△ 2
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	0.0	0.0	16.7	0.0	△ 0.6	△ 33.3	0.0	△ 8.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.5

○　決算規模　（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	57,997	163	782	104,913	100,799	502	5,611	564	1,091	12,440	134	284,996
令和６年度　（Ｂ）	57,340	138	629	99,781	100,354	574	5,254	768	1,129	11,625	124	277,716
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	657	25	153	5,132	445	△ 73	357	△ 204	△ 38	816	10	7,280
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	1.1	18.2	24.3	5.1	0.4	△ 12.7	6.8	△ 26.5	△ 3.4	7.0	8.1	2.6

○　総収支　（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	4,879	0	7	△ 4,293	8,788	3	127	43	65	1,756	1	11,378
令和６年度　（Ｂ）	4,744	18	11	△ 3,811	9,728	3	355	67	114	1,673	10	12,912
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	135	△ 17	△ 4	△ 482	△ 939	0	△ 228	△ 24	△ 48	83	△ 10	△ 1,534
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	2.9	△ 97.4	△ 35.1	△ 12.6	△ 9.7	3.5	△ 64.3	△ 36.0	△ 42.3	5.0	△ 91.4	△ 11.9

○　一般会計等からの繰入金　（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	4,853	0	0	12,709	33,529	114	859	124	35	1,421	110	53,754
令和６年度　（Ｂ）	5,184	0	4	12,015	35,183	114	783	266	120	922	105	54,695
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	△ 330	0	△ 4	694	△ 1,654	0	76	△ 142	△ 85	499	4	△ 941
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	△ 6.4	－	△ 100.0	5.8	△ 4.7	0.3	9.7	△ 53.4	△ 70.9	54.1	4.0	△ 1.7

○　企業債残高　（単位：百万円）

	水道	交通	電気	病院	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	117,452	0	329	44,509	342,446	372	3,538	448	552	948	0	510,593
令和６年度　（Ｂ）	118,159	0	368	43,851	367,580	412	3,804	468	675	1,180	0	536,497
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	△ 707	0	△ 39	658	△ 25,134	△ 40	△ 266	△ 20	△ 124	△ 232	0	△ 25,904
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	△ 0.6	－	△ 10.6	1.5	△ 6.8	△ 9.8	△ 7.0	△ 4.3	△ 18.3	△ 19.7	－	△ 4.8

※　１　増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
　　２　端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳1　法適用事業の状況

○　事業数

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	82	1	16	175	7	2	2	3	288
令和６年度　（Ｂ）	82	1	16	176	7	2	2	3	289
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	0	0	0	△ 1	0	0	0	0	△ 1
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 0.3

○　決算規模　（単位：百万円）

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	57,945	163	104,913	100,702	2,297	11	1,005	134	267,170
令和６年度　（Ｂ）	57,281	138	99,781	100,201	2,436	354	867	124	261,181
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	665	25	5,132	501	△ 139	△ 343	138	10	5,988
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	1.2	18.2	5.1	0.5	△ 5.7	△ 96.9	15.9	8.1	2.3

○　純損益　（単位：百万円）

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	4,876	0	△ 4,293	8,759	92	31	△ 96	1	9,370
令和６年度　（Ｂ）	4,737	18	△ 3,811	9,698	91	48	△ 97	10	10,694
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	139	△ 17	△ 482	△ 939	2	△ 17	1	△ 10	△ 1,323
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	2.9	△ 97.4	△ 12.6	△ 9.7	1.7	△ 36.2	1.0	△ 91.4	△ 12.4

○　一般会計等からの繰入金　（単位：百万円）

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	4,852	0	12,709	33,470	322	0	189	110	51,651
令和６年度　（Ｂ）	5,183	0	12,015	35,116	273	76	2	105	52,770
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	△ 331	0	694	△ 1,646	49	△ 76	187	4	△ 1,119
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	△ 6.4	－	5.8	△ 4.7	17.9	－	8,876.3	4.0	△ 2.1

○　企業債残高　（単位：百万円）

	水道	交通	病院	下水道	観光施設	宅地造成	介護	その他	合計
令和７年度　（Ａ）	117,382	0	44,509	342,343	2,990	0	2	0	507,226
令和６年度　（Ｂ）	118,114	0	43,851	367,426	3,136	0	5	0	532,533
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	△ 733	0	658	△ 25,083	△ 146	0	△ 3	0	△ 25,306
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	△ 0.6	－	1.5	△ 6.8	△ 4.7	－	△ 57.4	－	△ 4.8

※　１　増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
　　２　端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

内訳2　法非適用事業の状況

○　事業数

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和７年度　（Ａ）	1	7	1	2	19	9	9	38	86
令和６年度　（Ｂ）	1	6	1	3	19	10	9	38	87
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	0	1	0	△ 1	0	△ 1	0	0	△ 1
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	0.0	16.7	0.0	△ 33.3	0.0	△ 10.0	0.0	0.0	△ 1.1

○　決算規模　（単位：百万円）

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和７年度　（Ａ）	52	782	97	502	3,315	553	1,091	11,435	17,826
令和６年度　（Ｂ）	59	629	153	574	2,819	414	1,129	10,757	16,534
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	△ 7	153	△ 56	△ 73	496	140	△ 38	678	1,292
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	△ 12.7	24.3	△ 36.6	△ 12.7	17.6	33.7	△ 3.4	6.3	7.8

○　実質収支　（単位：百万円）

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和７年度　（Ａ）	3	7	29	3	34	12	65	1,852	2,007
令和６年度　（Ｂ）	7	11	30	3	264	19	114	1,770	2,218
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	△ 4	△ 4	△ 1	0	△ 230	△ 7	△ 48	82	△ 211
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	△ 52.9	△ 35.1	△ 2.6	3.5	△ 87.0	△ 35.6	△ 42.3	4.6	△ 9.5

○　一般会計等からの繰入金　（単位：百万円）

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和７年度　（Ａ）	1	0	59	114	538	124	35	1,233	2,103
令和６年度　（Ｂ）	1	4	66	114	511	190	120	920	1,925
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	0	△ 4	△ 8	0	27	△ 66	△ 85	313	178
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	44.4	0.0	△ 11.8	0.3	5.3	△ 34.8	△ 70.9	34.0	9.2

○　企業債残高　（単位：百万円）

	水道	電気	下水道	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護	合計
令和７年度　（Ａ）	70	329	102	372	548	448	552	946	3,366
令和６年度　（Ｂ）	45	368	154	412	667	468	675	1,175	3,964
増減　（Ａ－Ｂ＝Ｃ）	25	△ 39	△ 51	△ 40	△ 120	△ 20	△ 124	△ 229	△ 598
増減率　（Ｃ／Ｂ）％	56.3	△ 10.6	△ 33.5	△ 9.8	△ 17.9	△ 4.3	△ 18.3	△ 19.5	△ 15.1

※　１　増減率の計算は端数処理前の数値で実施。
　　２　端数処理により合計と内訳が一致しない場合がある。

参考資料2　事業数、決算規模、純損益・実質収支、黒字事業数の推移　（最近10か年度）

	事業数		決算規模（百万円）		法適用事業				法非適用事業				合計	
					事業数		純損益（百万円）		事業数		実質収支（百万円）		黒字事業数	
		増減率（%）		増減率（%）		うち純利益の生じたもの		増減率（%）		うち実質黒字の生じたもの		増減率（%）		全事業数に占める割合（%）
平成28年度	412	△ 1.2	262,763	△ 6.5	148	121	15,454	35.1	264	262	2,518	△ 10.2	383	93.0
平成29年度	407	△ 1.2	263,012	0.1	152	120	14,779	△ 4.4	255	252	2,343	△ 7.0	372	91.4
平成30年度	405	△ 0.5	258,384	△ 1.8	155	123	14,989	1.4	250	247	2,457	4.9	370	91.4
令和元年度	394	△ 2.7	260,795	0.9	168	138	15,622	4.2	226	220	2,695	9.7	358	90.9
令和２年度	390	△ 1.0	268,453	2.9	202	158	17,780	13.8	188	185	2,057	△ 23.7	343	87.9
令和３年度	387	△ 0.8	271,335	1.1	208	171	19,470	9.5	179	177	2,376	15.5	348	89.9
令和４年度	385	△ 0.5	269,124	△ 0.8	217	177	18,826	△ 3.3	168	161	2,218	△ 6.7	338	87.8
令和５年度	380	△ 1.3	275,810	2.5	233	185	14,859	△ 21.1	147	141	3,366	51.7	326	85.8
令和６年度	376	△ 1.1	277,716	0.7	289	217	10,694	△ 28.0	87	82	2,218	△ 34.1	299	79.5
令和７年度	374	△ 0.5	284,996	2.6	288	210	9,370	△ 12.4	86	84	2,007	△ 9.5	294	78.6

※　１　「うち純利益の生じたもの」には、純損益が０の事業を含む。
　　２　「うち実質黒字の生じたもの」には、実質収支が０の事業を含む。